

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (速報、11/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+6.4% (▲8.7%) 前年比+2.9% (▲13.9%)	10月の小売業販売額は前年比+6.4%と、8ヵ月ぶりの増加。消費増税の反動減や台風の襲来で昨年実績が低水準だった自動車や機械器具が大幅に増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も同+2.9%と、8ヵ月ぶりの増加。百貨店が同▲0.8%と、前月に比べマイナス幅が大幅に縮小したほか、スーパーも同+4.5%と2ヵ月ぶりのプラスに。
10月鉱工業指数 (速報、11/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比+3.8% 前月比+4.6% 前月比▲1.6% 前月比▲3.0% 前月比+2.7% 前月比▲2.4% 前月比+0.4%	10月の鉱工業生産指数は、前月比+3.8%と5ヵ月連続の上昇。業種別にみると、国内外での需要回復を受け、はん用・生産用機械や自動車など幅広い業種が増産。 生産予測調査では、11月に前月比+2.7%、12月に同▲2.4%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、11月は同+0.4%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 10月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲1.6% 前月比+1.3% 前月比+0.5% 前月比▲8.0% 80.2万戸 前年比▲2.8% (+2.2%)	10月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.6%と3ヵ月連続の減少。利用関係別にみると、持家や貸家が増加したものの、分譲住宅が全体を下押し。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲2.8%と2ヵ月ぶりの減少。使途別では、倉庫、店舗が増加したものの、工場、事務所が減少。用途別では、運送業用や不動産業用が増加したものの、製造業用、その他サービス業用などが大幅に減少。
10月労働力調査 (速報、12/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 10月一般職業紹介状況 (12/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	3.1% 214万人 前月差+8万人 1.04倍 前月差+0.01ポイント 1.82倍 前月差▲0.20ポイント	10月の完全失業率は、3.1%と2ヵ月ぶりに上昇。就業者数が前月差+3万人増加したものの、非労働力人口の求職活動の再開を受け完全失業者数が同+8万人と大幅に増加。 10月の有効求人倍率は、前月差+0.01ポイントと1年6ヵ月ぶりの上昇。有効求職者数 (前月比+1.1%) の増加以上に、有効求人数 (同+2.2%) が増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.20ポイントと4ヵ月ぶりの低下。新規求職申込件数が前月比+4.4%増加した一方、新規求人数が同▲5.8%減少。
11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/1)	前年比+6.7% (+30.8%) (軽自動車含む)	11月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比+6.7%と2ヵ月連続の増加。消費増税の反動減や台風の襲来で、昨年実績が低水準だったほか、各社の新車発売が販売台数の増加に寄与。内訳をみると、小型車が同▲8.1%減少したものの、普通車が同+18.2%、軽自動車 (除く貨物車) が同+7.2%と大幅に増加。

7～9月期法人企業統計季報 (12/1)		
売上高 (金融・保険業を除く全産業)	前期比+ 3.8%	2020 年7～9月期の売上高は、全産業ベースで前期比+3.8%と5四半期ぶりの増収。業種別にみると、製造業は、国内外の耐久財消費の持ち直しを背景に、輸送機械を中心に同+5.0%の増収。一方、非製造業は、緊急事態宣言の解除に伴う人出の回復などを受け、同+3.3%の増収。 経常利益は、全産業ベースで同+33.7%と6四半期ぶりの増益。売上高の増加を受け、製造業、非製造業ともに大幅な増益。 設備投資は、全産業ベースで同▲1.2%と2四半期連続の減少。先行き不透明感が続くなか、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた業種を中心に投資抑制の動き。
うち製造業	前期比+ 5.0%	
うち非製造業	前期比+ 3.3%	
経常利益 (金融・保険業を除く全産業)	前期比+33.7%	
うち製造業	前期比+43.6%	
うち非製造業	前期比+29.5%	
設備投資 (金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)	前期比▲1.2%	
うち製造業	前期比▲1.1%	
うち非製造業	前期比▲1.3%	

※ 〈 〉 は前月の前年比

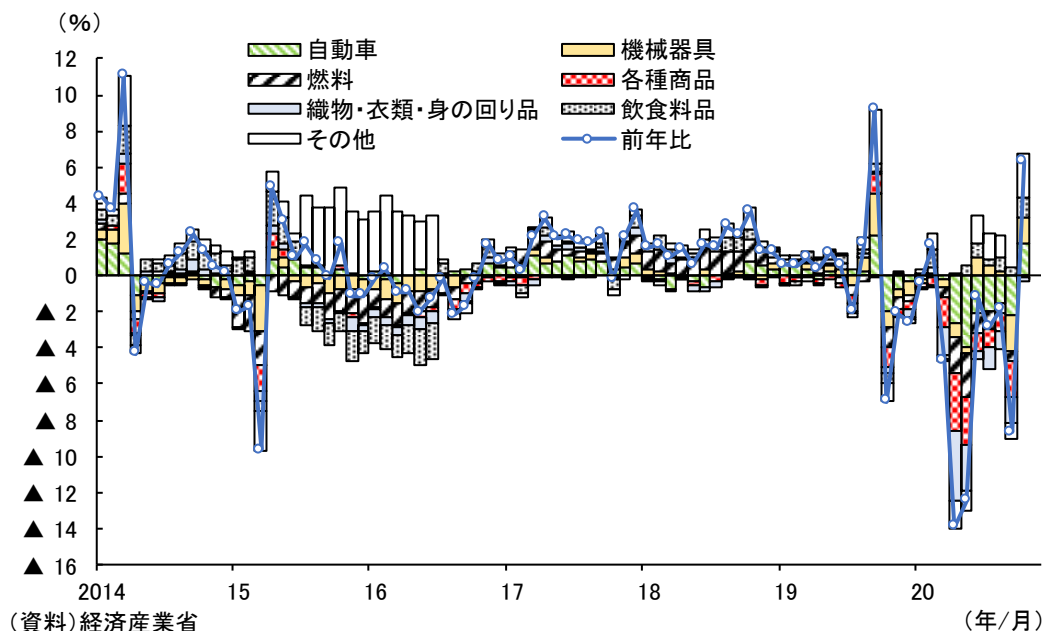
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、新型コロナウイルス流行後の大幅な落ち込みから持ち直しの動き。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も、緊急事態宣言の解除後に一定程度水準を回復。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、新型コロナウイルスが収束しないなか、経済活動の回復ペースは大幅に鈍化する見通し。
外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない状況。先進国を中心とした新型コロナウイルスの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する見通し。
一方、内需についても、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナウイルス流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

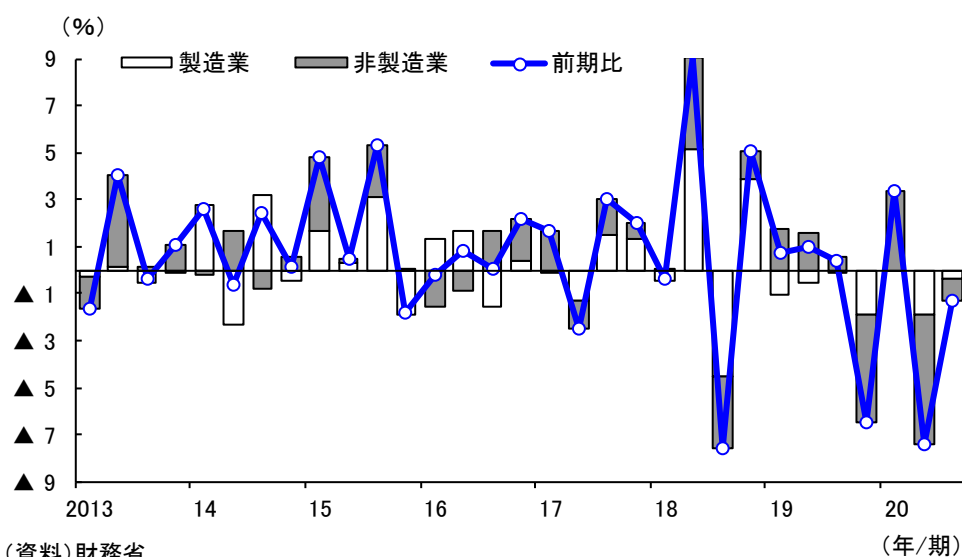
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/7 (月)	10月 消費活動指数 10月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
12/8 (火)	10月 家計調査 10月 毎月勤労統計 7～9月期 GDP (2次速報値) 10月 国際収支 11月 景気ウォッチャー調査	総務省 厚生労働省 内閣府 財務省 内閣府
12/9 (水)	11月 マネーストック 10月 機械受注	日本銀行 内閣府
12/10 (木)	11月 企業物価指数	日本銀行

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)設備投資(法人企業統計、季節調整値、前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/12/4

	2019年度	2020年		2020年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 3.9> (▲ 9.0)	< 3.8> (▲ 3.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.9> (▲ 9.8)	< 4.6> (▲ 3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.5> (▲ 5.7)	<▲ 1.6> (▲ 7.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 4.4> (6.7)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>	85.6 < 13.8>	84.6 < 2.9>	90.0 < 6.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)	< 6.0> (▲ 8.8)	< 0.8> (▲ 8.5)	< 1.8> (▲ 9.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 0.2> (▲ 15.2)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(45.9)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	80.2 (▲ 8.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.7)	(▲ 10.2)		
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.9)	(▲ 10.2)		
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.5)	(▲ 7.7)		
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)	(▲ 7.7)		
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(3.3)	(▲ 4.6)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)	(6.7)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.99	3.00	3.11	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.04	1.03	1.04	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.6)	(▲ 14.1)	(▲ 13.4)		
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)		
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	667	565	624	
前年差	521	▲237	▲161	▲11	▲137	▲156	
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.4)	
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	2.11	1.66		
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.05	0.07		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.24	0.68	0.87	
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.40	0.81	0.86	
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.23	6.05	6.57	
(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.2)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 1.6)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(2.2)	(0.1)	(3.0)	(1.5)	
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	4.99	5.37	5.69	
(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.1)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	(▲ 13.3)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	(▲ 5.7)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 11.9)	(▲ 9.9)	(▲ 10.3)	(▲ 9.7)	(▲ 8.0)	
金融収支 (兆円)	22.56	2.04	4.62	0.57	1.91		
前年差	1.14	▲4.73	▲2.02	▲1.09	▲2.19		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.5> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.2> (1.4)	< 0.1> (▲ 0.6)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10～12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1～3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4～6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7～9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.8
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.6

全国	消費者物価 (%)		除く生鮮食品 (%)	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10～12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1～3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4～6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7～9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7

東京 都区部	消費者物価 (%)		除く生鮮食品 (%)	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/9	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
11	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.7

	2019年度	2019年			2020年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		7	5	0	▲8	▲34	▲27
大企業・製造		23	21	20	8	▲17	▲12
非製造		▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	▲44
中小企業・製造		10	10	7	▲1	▲26	▲22
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)
売上高経常利益率	4.8	6.7	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0
実質GDP		< 0.4>	< 0.0>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 8.2>	< 5.0>
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 10.2)	(▲ 5.8)
名目GDP		< 0.5>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.4>	<▲ 7.8>	< 5.2>
	(0.8)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 8.9)	(▲ 4.8)

	(2015年=100) 景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/9	92.1	99.7	103.8
10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.8	102.7
12	91.1	94.1	102.7
2020/1	90.4	94.5	102.0
2	91.2	94.3	101.0
3	84.8	89.2	100.1
4	78.6	78.6	97.0
5	78.5	71.3	91.9
6	83.9	74.6	93.2
7	86.7	78.4	92.4
8	88.5	79.4	91.5
9	92.5	81.1	91.7

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社